

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	学校法人 芝浦工業大学 理事長 長友隆男
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都江東区豊洲三丁目7番5号

(2) 事業所の概要

事業所の名称		芝浦工業大学 豊洲キャンパス	
事業所の所在地		東京都江東区豊洲三丁目7番5号	
業種等	事業の業種	分類番号	076 0:教育、学習支援業 ▼ 学校教育 ▼
		産業分類名	学校教育
	事業所の種類	主たる用途	※部門分類 ☐ 産業 ☒ 業務
			☐ 工場 ☐ 熱供給施設 ☐ 上水道・下水道施設 ☐ 廃棄物処理施設 ☐ 事務所 ☐ 商業施設 ☐ 宿泊施設 ☒ 教育施設 ☐ 医療施設 ☐ 文化施設
			☐ その他 ()
建物の使用形態 ☐ テナントビル等に該当			
事業の概要		高等教育機関（大学、大学院）・研究施設	
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称	
		(2) テナント事業者等の名称	
		(3) テナント事業者等の名称	
敷地面積		30,000	m ²
建物の延べ面積		61,935	m ²

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	管財部 管財課	
	連絡先	電話番号	03-5859-7270
		ファクシミリ番号	03-5859-7271
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	総務部 広報課	
	連絡先	電話番号	03-5859-7070
		ファクシミリ番号	03-5859-7071
		電子メールアドレス	

その2

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表期間	平成20年1月1日 ~ 平成24年3月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://www.shibaura-it.ac.jp/
	☐ 窓口で閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間:
	☐ 冊子	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 計画期間

19	年度	~	23	年度
----	----	---	----	----

3 温室効果ガスの総基準排出量(工場・事業場の設備等に係るものと自動車等に係るものとの合計)

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
総基準排出量	4,685						4,685

4 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針等

●「地球温暖化対策」の活動が広まる社会情勢において、本学は、この新校舎建設に際して、建築・設備・照明等省エネルギーを充分考慮して設計を行い、機器を選定した。さらなる省力機材への変更は新製品の発売にも注目して製品の選択を考慮するものとする。

●空調の温度設定、機器運転時間、照明の半灯点灯等施設の運用管理も中央監理室で一元管理を行い省エネルギーを配慮した運用管理を行うものとする。

●省エネ対策の運用を理解してもらうためにも呼びかけのホームページ、館内放映、ポスター等を使って、教職員、学生、来校者に対する啓蒙活動を行うものとする。

(計画期間の最終年度における温室効果ガスの総排出量の見込み) 単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの総排出量の見込み	4,486
-----------------	-------

(見込みの考え方等)

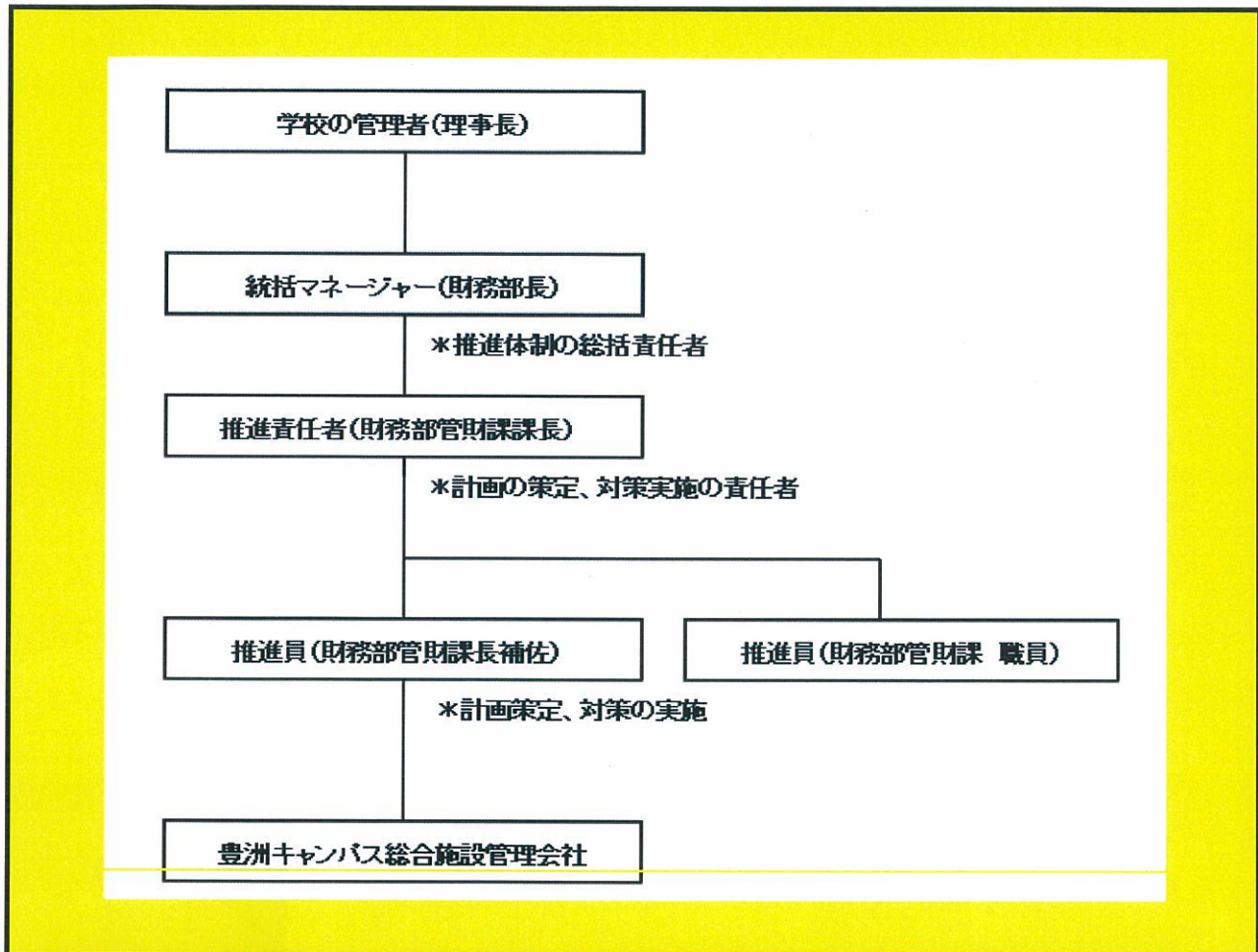
設備面では十分な省エネ対策がとられている考え、運用による省エネ策を重視して計画を立てた。計画期間内にすべての対策を実施する。期間中でも新たな省エネ機器、対策が明らかになった場合は積極的に取り入れていくことを考えている。

なお、エネルギー使用量は気象条件や年度毎の実験設備・内容の変更により大きく左右されることが大きい。この点については考慮していない。

その3

5 地球温暖化の対策の推進体制

(1) 推進体制



(2) 事業所における地球温暖化の対策の普及啓発・教育活動

●毎月のエネルギー使用量を確認して、効果の確認を行い推進員の状況認識を統一化する。また、学内に省エネ対策の進捗状況、効果の実績について周知を図る。

●校内の掲示板、校内放送を通じて省エネの呼びかけ、イベントを通じて学生教職員へ普及啓発活動を行う。

その4

6 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況

(1) 基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

☐ 過去3か年度(基準年度)の平均	
☒ 特定年度の値	(18) 年度
☐ その他	算定方法: ()

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量	4,685						4,685

(2) 建物の延べ面積当たりの基準排出量の状況(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たり基準排出量	75.6 kg/m ² ・年
-----------------	---------------------------

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標

(1) 目標年度

計画期間の最終年度

23 年度

(2) 計画削減量(率)、目標削減量(率)等

分類	削減量	削減率
計画削減量及び計画削減率 (基本対策及び目標対策の実施によるもの)	199 t	4.2 %
うち目標削減量及び目標削減率 (目標対策の実施によるもの)	t	%
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減量及び削減率	t	%

8 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 基本対策及び目標対策

対策 No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称 も記載すること。)	対策レベル	削減効果の見込み		根拠資料	対策レベル の修正 ※	備考
	区分 番号	区分名称			削減量 (t)	削減率 (%)			
1	☒ 150100:	受変電設備の 管理	変圧器の運転台数の変更	基本対策(運用) ▼	26	0.55%	添付書類 B-1	☐	2台を1台に
2	☒ 130100:	空気調和の管 理	室温の適正管理	基本対策(運用) ▼	45	0.96%	添付書類 B-2	☐	夏の室温を4年間で2℃緩和
3	☒ 130300:	換気設備の運 転管理	省エネファンベルトの導入	基本対策 ▼	5	0.11%	添付書類 B-3	☐	交換時導入
4	☒ 140100:	給湯設備の管 理	給湯器の停止	基本対策(運用) ▼	20	0.42%	添付書類 B-4	☐	5月から10月
5	☒ 130100:	空気調和の管 理	厨房空調用吸気設定温度の変更	基本対策(運用) ▼	11	0.24%	添付書類 B-5	☐	
6	☒ 150200:	照明設備の運 用管理	共用部の半灯照明点灯	基本対策(運用) ▼	83	1.76%	添付書類 B-6	☐	
7	☒ 160100:	昇降機の運転 管理	エスカレータの運転時間短縮	基本対策(運用) ▼	8	0.17%	添付書類 B-7	☐	運転時間14.5hから10h
8	☐			▼			添付書類	☐	
9	☐			▼			添付書類	☐	
10	☐			▼			添付書類	☐	
11	☐			▼			添付書類	☐	
12	☐			▼			添付書類	☐	
13	☐			▼			添付書類	☐	
14	☐			▼			添付書類	☐	
15	☐			▼			添付書類	☐	
計画削減量(率)					199	4.2%	※指針に掲げる「基本対策」を「目標対策」とした場合にチェックする。		
うち目標削減量(率)									

(2) 基準年度中に完了した目標対策に相当する対策

対策 No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	削減効果の実績		根拠資料	備考
	区分番号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		
1	☐					添付書類	
2	☐					添付書類	
3	☐					添付書類	
4	☐					添付書類	
5	☐					添付書類	
6	☐					添付書類	
7	☐					添付書類	
8	☐					添付書類	
9	☐					添付書類	
10	☐					添付書類	
11	☐					添付書類	
12	☐					添付書類	
13	☐					添付書類	
14	☐					添付書類	
15	☐					添付書類	
合計							

その7

(3) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

太陽光発電をすでに導入しており、さらなる導入は現在考えていない。

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概 要 (導入時期、規模、方法等)
太陽光発電	kWh	20		平成17年度導入済み
	kWh			
	kWh			
計	kWh	20		

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概 要 (導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

9 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概 要 (導入時期、規模、方法等)
太陽光発電	kWh	20		平成17年度導入済み
	kWh			
	kWh			
計	kWh	20		

(2) その他の取組

事項	取組概要		
テナント事業者等への還元のための措置			
廃棄物の削減	分別収集及び資源ゴミのリサイクルを既に行っている	削減予定量	t
グリーン調達			
物流の効率化			
その他、社員の通勤における削減対策等			

その8

10 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況等

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

☒ 過去3か年度(基準年度)の平均値	()年度 算定方法:()
☐ 特定年度の値	
☐ その他	

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量							

(2) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標及び措置

ア 目標年度

計画期間の最終年度	23 年度
-----------	-------

イ 自動車等に係る削減目標

--

ウ 自動車等に係る削減対策

対策 No	対策の区分		対策の名称	対策導入率等		削減効果の見込量(t)	備考
	区分番号	区分名称		現状	目標		
	☐						
	☐						
	☐						
	☐						
	☐						
	☐						
	☐						

エ その他

--

その9

11 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

事項		取組概要			
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量		t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m ²
	その他				
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量		t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m ²
	その他				
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等					

12 事業所内で計画期間前に完了した温室効果ガスの排出の抑制に係る措置(8(2)以外のもの)

- ①設計当初より計画の太陽光発電を導入した。
- ②照明機器は高効率、インバータ蛍光灯を選定、導入した。
- ③電動機はインバータ制御のものを選定して導入した。
- ④冷温水系の配管、フランジ、バルブ等の保温対策を十分検討して導入している。
- ⑤BEMSシステムの導入によりモニタリング&フィードバックを行っている。
- ⑥毎日点灯していた外壁照明・トップステージ投光照明を特別日だけに運用することとした。
- ⑦トイレの節電を目的として5月～10月の通電を停止した。

その10

13 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況

ア 工場・事業場の設備等に係る削減対策

☒ 「基本対策」をすべて計画化

☐ 「目標対策」を計画化

イ その他の削減対策

☐ 「自動車等に係る削減対策」を計画化

☐ 「事業所内で実施するその他の削減対策」を計画化

☐ 「事業所外で実施する削減対策」を計画化

(2) 地球温暖化対策計画書の内容に関する説明

本校舎は平成18年に開校した新校舎である。建設に当たり、環境問題の社会的責任性を十分に意識し、設計段階から省エネ対策を積極的に取り込んで行ってきた。施設に使用する設備は高効率の省エネ機器を導入して、積極的に取り組んできた。BEMSによるモニタリングデータをフィードバックし、機器構成の見直しから対策を計画した。
また、クールビズ、ウォームビズを取り入れ、施設運用面での省エネ対策を実施する取り組みを計画化した。